

## ■ グループ紹介

## 日本原子力発電(株) 東海研修所

日本原子力発電株式会社(原電)は、電力会社、原子力機器メーカー、金融機関等が出資して設立された原子力発電を専業とする会社である。創立は昭和32年で、発足後間もなく茨城県東海村に我国初の商用原子力発電所(ガス冷却型、最大出力16.6万kW)を英国から続いて福井県敦賀市に沸騰水型原子力発電所(最大出力35.7万kW)を導入・建設した。昭和53年には東海の地で110万kW級の米国の沸騰水型原子力発電所を完成、運転し、昭和57年からは敦賀の地に110万kW級の国産加圧水型原子力発電所の建設を開始した。この間、昭和41年から原子力発電所の計画、建設、運転の経験を活かしコンサルタント業務を始め、その一環として関係方面から強い要請のあった原子力発電技術者養成のための東海研修所を昭和43年5月東海発電所の構内に設けた。

東海研修所は原子力発電技術の入門コースに当る基礎研修コースを運営し、これまでに760名の研修生(うち9電力会社400名、電源開発33名、動燃事業団66名)を送り出している。ここでは、原子力発電技術者に必須の原子炉物理、放射線防護、原子炉制御、熱工学、核燃料等の講義と放射線計測を主とする実験が中心となっている。高卒程度の者を対象とするAコース(期間4カ月、定員20名)と高専卒程度以上の者を対象とするBコース(期間3.5カ月、定員15名)がありそれぞれ1年に1回開催している。

昭和54年に米国スリーマイル島原子力発電所で事故があり、原子力発電所運転員の教育訓練の強化が叫ばれた。東海研修所は運転管理者研修コースと運転員短期研修コースを開設し、自社運転員の教育訓練に当たっている。運転管理者研修コースは当直長及び当直長補佐クラスの者を対象とし、期間は3日で法規、事故解析、安全評価、炉心性能管理、指揮命令、ヒューマンエラー等について机上教育を行い、運転員短期研修コースは数年程度の経験をもつ運転員を対象に、1週間にわたって原子炉物理、中性子計測、熱設計、燃料の挙動、保安規定等について机上教育を行っている。

いずれのコースも1年に2回開催している。

原子力発電所の安全、安定運転には保修関係者の教育訓練が不可欠となる。東海研修所では保修管理者研

修コース(期間1週間、定員15名)と保修技能研修コース(期間1週間、定員15名)を開設している。対象は原電とその協力会社の保修作業関係者であり、保修作業の成果をより一層確かなものとするには関係者が品質保証に対する共通の高い認識をもち、相互の意思の疎通が前提となることを考え、合同学習の形をとっている。保修管理者研修コースは品質保証、非破壊検査、技術基準、被曝低減対策等についての講義、演習を主とし、保修技能研修コースは現場で実際に作業を行う作業員を主な対象に、保修の原点に帰って、プラントに普遍的なポンプ、弁、空気圧縮機、スチーム・トラップ等の基本機器の組立、分解、点検に主眼を置き、講義と実習を組合せている。いずれのコースも1年に2回開催している。

原子力発電所においては、放射線防護が作業安全の基本となる。東海研修所は放射線防護研修コース(期間4日、定員16名)を1年に2回開催し、原電とその協力会社の関係者が合同で放射線防護について学習する機会をつくっている。研修生は放射線物理、個人被曝管理、放射能汚染の管理、防護具等の講義をうけ、放射線測定を主とする実習を通じて、放射線防護の原理原則を一層理解することができる。

このほか、原電顧問の東京大学医学部吉澤教授のご指導をうけて、放射線事業所産産看護婦研修会と放射線事業所労務管理者研修会を開催している

今後も時宜にかなった研修コースを実施する予定である。

所在地：〒319-11 茨城県那珂郡東海村白方1-1  
(文責：伊藤文雄)

